

事務事業チェックシート

事務事業No 626 事業名 学校保健管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第11条及び第23条		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	田尻 幸久	435-1137
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		保健体育費	
	目		保健体育総務費	
	大・中事業		保健体育総務事業	学校保健管理事業

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 児童、生徒の健康管理及び保持増進を目的に健康診断等を実施するため各学校(園)に学校医等を配置する。 適切な就学(園)を期するため健康診断を実施して就学(園)予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。		全体事業概要 就学予定幼児の健康診断を実施する。 各学校(園)へ学校(園)医等を配置する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置した。		就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置した。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置した。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置する。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	64,234	63,775	63,779	63,162	62,539	61,140	61,472	61,472	61,472	-
伸び率(%)	-	-	▲0.7%	▲1.0%	▲1.9%	▲3.2%	▲1.7%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,031	3,034	3,034	3,263	3,979	4,013	4,013	4,013	4,013
	正規職員以外									
	小計	3,031	3,034	3,034	3,263	3,979	4,013	4,013	4,013	4,013
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	64,234	63,775	63,779	63,162	62,539	61,140	61,472	61,472	61,472	-
所要人数(人)	正規職員	0.41	0.40	0.40	0.41	0.50	0.5	0.5	0.5	0.5
	正規職員以外									
主な予算内訳	非常勤報酬57,605千円、災害補償費7千円、報償金3,860千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 就学(園)時健康診断受診者数	人	目標値	2,905	2,919	3,013		
		実績値	2,855	2,888	2,989		
		達成度(%)	98.2%	98.9%	99.2%		
成果指標 就学(園)時健康診断受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98.2	98.9	99.2		
		達成度(%)	98.2%	98.9%	99.2%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童生徒の健康状態を的確に把握することは学校生活にとっても重要であり、学校保健安全法に規定されていることから今後も継続して事業を進めていく。
見直し・改善内容	高齢化社会に伴い、在宅医療に従事する医師が多く、学校医の引き受け手が見受けられないため、医師会と協議し検討していく。